



① 研究の意義

- 昨年の南海トラフ地震臨時情報を契機として、**これまで具体的な検討がされていなかった「外国人観光客の帰国支援」に関する研究会を立ち上げ**
⇒ 大規模災害時における外国人観光客の早期帰国を支援することで、被災県は地域住民の支援や被災地の復旧・復興に注力することが可能
- 中央日本四県、国の関係機関が共同して研究に取り組むことにより、**研究の客観性、対策の実効性を担保し、他の事例にも応用が可能**
- 過去の災害対応事例の調査や駐日大使館等へのヒアリングを実施することにより、**現場の意向や実態を反映した対策・役割分担を整理**

② 研究に当たって

- ◆ 本研究では、発生が懸念される**南海トラフ巨大地震を想定し、静岡県、山梨県を「被災県」、新潟県、長野県を「応援県」と想定**
- ◆ **想定被災県である静岡、山梨の両県には、最大1.8万人/日の外国人観光客が宿泊**
 - ・ 宿泊旅行統計調査結果における最も外国人が多かった月の数値を基に算出（静岡：令和元年7月、山梨：令和6年8月）
 - ※日帰り観光客を含めると、支援対象者は更に増加

③ 研究会活動実績

- ◆ **研究会・WGの開催**
 - ・ 研究会を3回開催。研究会の下に「情報提供」「特定」「帰国調整」「誘導・輸送」の4つのWGを設置し計10回開催
- ◆ **関係機関へのヒアリング**
 - ・ 国土交通省、宮城県、福島県、熊本県、石川県、沖縄県に対し、過去の災害時の対応等に関するヒアリングを実施
- ◆ **訪日客数が多い地域の駐日大使館等へのヒアリング**
 - ・ 韓国、台湾、中国、米国、香港、ベトナムなど各国駐日大使館等にヒアリングを実施中

！駐日大使館等からの要望（途中経過）

- 自国民の避難に関する情報の提供
- 災害自体に関する情報（被災状況、復旧の見通しなど）の提供
- 自国民の保護、帰国については駐日大使館等で検討をしているが、輸送手段の確保、航空機の手配などのサポート

④ 過去の災害対応事例（抜粋）

- ◆ 東日本大震災（2011年）
 - ・ 中国総領事館から要請を受けた新潟県は、宮城県、福島県を中心に滞留した中国人6,000人の新潟空港からの出国を支援した。
- ◆ 熊本地震（2016年）
 - ・ 駐日タイ大使館から要請を受けた熊本県は、タイ人を帰国させるため、民間バス会社を手配するなど福岡への移動を支援した。

外国人観光客の帰国について、駐日大使館等からの要請に応じて支援を行った新潟県や熊本県などの事例を参考に、**発災から出国までの一貫した帰国支援体制の構築が必要**

⑤ 研究成果の概要（ポイント）

- ✓ **帰国支援の各段階における役割分担の明確化**
⇒ 現行法令を踏まえ、各段階における県、市町村、駐日大使館等の役割を整理
 - ・ 外国人観光客が避難する一時滞在施設に関する情報は、**県が提供**
 - ・ 一時滞在施設は、**状況に応じて県、市町村が設置**
 - ・ 避難者の情報は、**県が取りまとめて、内閣府・外務省に提供し、各国駐日大使館等と共有**
 - ・ 帰国に向けた避難者の輸送、航空機の手配は、各国駐日大使館等が実施
- ➡➡➡ **今後具体的に取り組むべき事項**
- ・ 「一時滞在施設の選定」や「市町村との誘導・輸送に係る調整」、「駐日大使館等の業務のサポート体制の構築」など
- ※国には、駐日大使館等との情報共有方法の確立や避難情報集約プラットフォームの構築を要望

大規模災害時における外国人観光客の超広域避難に関する研究報告書【役割分担】



対応フェーズ	役割分担	あるべき対策の手段	今後必要な取り組み	
 外国人観光客へ一時滞在施設（※）等に関する情報提供	※外国人観光客を集約し、特定（国籍や帰国希望等）するために被災県が設置する施設		県	国
	県	- Safety tipsを活用した情報提供 - 駐日大使館等を通じた情報提供 など	国と連携した情報発信方法の強化	【観光庁】 Safety tipsの普及促進及び機能強化（一時滞在施設情報の発信など） 【内閣府・外務省】 駐日大使館等との効率的な情報共有方法の確立
一時滞在施設等の開設・運営	県 市町村	- 集約型一時滞在施設 - 避難所一体型一時滞在施設（実施主体は市町村） - 宿泊施設滞在型一時滞在施設 ➤ 各県の状況に応じた開設・運営	一時滞在施設の選定、タイプに応じた運営方法の確立	
一時滞在施設へ 外国人観光客を誘導・輸送	市町村 (県サポート)	市町村を主体とした輸送 (県は、バス協会やタクシー協会等との協定に基づき支援)	- 市町村との協力体制の構築 - バス、タクシー、宿泊施設所有バス等による輸送手段の確保	
一時滞在施設で把握した 外国人観光客情報のとりまとめ	県 市町村 国	- 一時滞在施設や避難者の情報を関係機関（市町村等を含む）と共有するシステム（未整備） - 集約型・避難所一体型は、現状の「避難所の開設状況調査」に項目を追加して外国人観光客の情報を集約 - 宿泊施設滞在型は、現状、メールや電話などで情報共有を行う。	国と連携した効率的な外国人観光客情報の集約方法の確立	【内閣府】 一時滞在施設や避難所に避難した外国人観光客情報の集約方法の確立 【観光庁】 都道府県と連携した宿泊施設に避難した外国人観光客の情報を効率的に集約する方法の検討
駐日大使館等へ 外国人観光客の情報を共有	県 国	- 一時滞在施設や避難者の情報を関係機関（駐日大使館等を含む）と共有するシステム（未整備） - 現状の「避難所の開設状況調査」に項目を追加して集約した情報を駐日大使館等へ共有	国と連携した駐日大使館等との効率的な情報共有方法の構築	【内閣府・外務省】 (再掲)駐日大使館等との効率的な情報共有方法の確立
外国人観光客を空港まで輸送	駐日大使館等 (県サポート)	バス会社等の民間事業者に依頼 (県は、バス協会等との協定に基づき支援)	バス協会等との広域輸送に関する協力体制の構築	
臨時便（空路）の手配	駐日大使館等	航空会社、旅行会社に依頼	円滑な臨時便の手配に向けた駐日大使館等や旅行会社等との協力体制構築の検討	



◆：現時点では困難だが、将来的に構築すべき仕組み